



2020年 9月21日
第33号

JR 東労組 Yokohama

JR東労組横浜地本

発行人 助川一実

編集 情宣担当

ホームページ

<http://www.jreu-yokohama1.jp/>



私たちを取り巻く状況に危機感を持つよう！

コロナ禍において、在宅勤務の導入が進み、通勤定期券を利用するお客さまが減っています。在宅勤務が定着すれば、JR 東日本の収入の一つの柱である定期券収入はコロナ禍が過ぎても、回復することは期待できません。

経営が赤字ということは、経営の問題にとどまらず、私たちの雇用にかかわる問題です。今後どのように黒字経営を実現していくのか真剣に考えなければなりません。

主な企業の動き

日立が「半分在宅」を新常态に (日経ビジネス 2020年6月3日)

カルビー、定期代支給停止 (マイナビニュース 2020年6月25日)

ドワンゴ 在宅勤務制度を7月1日より本格導入、恒久化へ

(2020年6月29日)

富士通、8万人テレワーク 通勤定期廃止、単身赴任削減

(時事通信 2020年7月6日)

麒麟HD、社員を原則在宅勤務に 生産や物流は除外

(日本経済新聞 2020年7月14日)

アサヒグループ、リモート中心の働き方に移行

(ITmediaビジネスオンライン 2020年8月4日)

NTT、10月から在宅勤務手当 通勤費は実費支給

(日本経済新聞 2020年8月11日)

リコー、テレワーク恒久化=10月から、本社は出社率3割

(時事通信 2020年8月19日)

全日空、通勤定期代廃止へ 在宅普及で実費精算に

(共同通信 2020年8月25日)

ホンダ、通勤手当廃止 在宅勤務手当を新設

(日本経済新聞 2020年8月29日)

ホンダ「テレワーク手当」1日250円…通勤手当は廃止、実費精算

(読売新聞 2020年8月29日)

これはあくまでもニュースで取り上げられた一部の企業です。この他にも中小企業など多くの企業で通勤定期代支給の廃止が行われているのが現状です。

情勢を正しく理解し、黒字経営を実現し、私たちの雇用を守ろう！